

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

No	交付対象事業の名称	担当課	事業計画の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
1	田村市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(7万円)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,000世帯×70,000円 事務費 6,664,000円 事務費の内容【役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 3,000世帯	208,373,700	208,373,700	R6.2	R6.3	住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり70,000円を支給 ■支給世帯2,931世帯×70,000円 =205,170,000円	生活困窮者世帯の電気・ガスなど光熱費が緩和された。	
2	田村市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(10万円)【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度個人住民税均等割のみ課税世帯 900世帯×100,000円=90,000,000円 事務費5,102,000円【役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④R5年度個人住民税均等割のみ課税世帯 900世帯	80,799,850	80,799,850	R6.2	R6.3	住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり100,000円を支給 ■支給世帯785世帯×100,000円 =78,500,000円	生活困窮者世帯の電気・ガスなど光熱費が緩和された。	
3	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度個人住民税均等割非課税世帯 270人×50,000円=13,500,000円 R5年度個人住民税均等割のみ課税世帯 110人×50,000円=5,500,000円 事務費992,000円【役務費(郵送料等)、業務委託料として支出] ④R5年度個人住民税均等割非課税世帯の児童270人 R5年度個人住民税均等割のみ課税世帯の児童110人	15,900,000	15,900,000	R6.2	R6.3	住民税非課税及び均等割のみ課税の子育て世帯に対し児童1人あたり50,000円を支給。 ■R5年度個人住民税均等割非課税世帯 211人×50,000円=10,550,000円 ■R5年度個人住民税均等割のみ課税世帯 107人×50,000円=5,350,000円 計15,900,000円	生活困窮者世帯の電気・ガスなど光熱費が緩和された。	
4	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	【欠番】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	臨時的中小企業支援事業	商工課	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No17と同事業】 ①物価高騰の影響を受けた中小企業を支援するために事業者支援を目的として補助金を交付する。 ②補助金 ③法人471社・個人598社対象：合計1,069社対象 ④法人 100,000円×471社=47,100,000円 個人 50,000円×598社=29,900,000円 諸経費 4,118,000円 合計 81,118,000円	76,052,710	44,137,263	R6.1	R6.3	物価高騰の影響を受けた事業者に対し、法人10万円、個人5万円を支給した。 法人 10万円×462社=46,200,000円 個人 5万円×537者=26,850,000円 委託費等 3,002,710円 計 76,052,710円	原油価格・物価高騰を受けた市内事業者に対して補助金を支給することで、経営の安定化と経営の持続に寄与した。	
11	臨時的消費喚起事業(キャッシュ決済)	商工課	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No7と同事業】 ①物価高騰等の影響により市内の消費喚起が低迷しているためデジタル商品券を販売し地域経済の活性化を図る。 ②委託費 ③総事業費23,644,000円(企画・運営業務委託料23,644,000円) (内訳) ○プレミアム分11,475,000円(7,650セット×1,500円【5,000円×30%】) ○システム構築・運用費4,775,000円 ○広告・広報業務2,971,000円 ○事務局業務3,322,000円 ○その他業務管理費1,101,000円 ④デジタル商品券事業参加事業者、商品券購入者(どなたでも購入可)	51,300,811	20,000,000	R5.4	R6.3	キャッシュレス決済の普及および市内の消費喚起を行った。 (デジタル商品券【購入型】) ・1セット6,500円分のデジタル商品券を5,000円で販売 ※プレミアム分30%販売セット数: 18,000セット 換金率: 99.73%	市内の登録店で利用可能なデジタル商品券(プレミアム付)の販売により、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響により落ち込んだ個人消費を喚起することで、市内の地域経済の活性化を図るとともに、キャッシュレス決済(デジタル化)の普及に寄与した。	
12	臨時的消費喚起事業(紙商品券)	商工課	【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画No8と同事業】 ①物価高騰等の影響により低迷した市内の消費喚起及び地域経済の活性化を図るため紙商品券を配布する。 ②委託費 ③総事業費27,058,000円 (○販売・換金業務委託料26,398,000円●購入者引換証作成業務委託料660,000円) (内訳) ○プレミアム分21,600,000円(14,400セット×1,500円【5,000円×30%】) ○事務局業務2,145,000円 ○印刷等業務1,578,000円 ○換金業務1,075,000円 ●購入者引換証作成業務委託料660,000円 ④紙商品券事業参加事業者、商品券購入者(市民に限る)	65,732,500	22,756,231	R5.4	R6.3	紙商品券の販売により、市内の消費喚起を行った。 (紙商品券) ・1セット6,500円分の紙商品券を5,000円で販売 ※プレミアム分30%販売セット数: 34,794セット 換金率: 99.5% また、紙商品券販売に係る購入申込者の審査・抽選、引換証作成及び発送準備等を行った。	市内の登録店で利用可能な紙商品券(プレミアム付)の販売により、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等の影響により落ち込んだ個人消費を喚起することで、市内での消費拡大を図ることができた。また、商品券の購入申込から商品券の配布まで、スケジュール通り円滑に実施することができた。	
13	臨時的肥料高騰対策営農者支援事業(水稲)	農林課	①物価高騰の影響を受けた(農産物化成肥料の高騰)生産者支援として、水稲耕作面積10aあたり1,000円を助成する。 ②補助金 ③水稲(面積×補助額) 148,874a×@1,000円/10a=14,887,400円 ④市内水稲生産者(農家・法人)	13,886,308	13,886,308	R5.9	R6.3	水稲耕作面積10aあたり1,000円を助成する。 13886.308a×1,000円=13,886,308円	市内の水田作付け農業者への支援を行うことで、肥料高騰に伴う負担を軽減できた。	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

単位:円

No	交付対象事業の名称	担当課	事業計画の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【実績額】	交付金充当額	事業 始期	事業 終期	事業実績	事業の効果	備考
14	臨時的肥料高騰対策営農者支援事業(園芸作物)	農林課	①物価高騰の影響を受けた(農産物化成肥料の高騰)生産者支援として、購入資材の値上げ分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③園芸野菜19品目(面積*単価*3/10) 野菜品目ごとの積上げ積算(平均値) 6,600a*975円*1.1/a*3/10=2,123,550円 ④市内農産物生産者(JA園芸部会加入者・農家・法人)	1,756,919	1,756,919	R5.9	R6.3	市内農産物生産者 補助件数364件	品種を問わず、市内生産者への支援を行うことで、肥料高騰に伴う負担を軽減できた。	
15	臨時的肥料高騰対策葉タバコ生産者支援事業	農林課	①物価高騰の影響を受けた(化成肥料等の高騰)葉タバコ生産農家への支援として、価格高騰分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③葉タバコ(面積*単価) 4,700a*650円/a=3,055,000円 ④市内生産農家	2,992,145	2,992,145	R5.9	R6.3	市内葉タバコ生産者 補助件数55件	市内の葉たばこ生産者への支援を行うことで、肥料高騰に伴う負担を軽減できた。	
16	臨時的燃油・生産資材高騰対策営農者支援事業	農林課	①物価高騰の影響を受けた(燃油・生産資材の高騰)施設園芸農家への支援として、価格高騰分経費に対して3/10程度を助成する。 ②補助金 ③価格高騰分(電気・燃油)×3/10 上限額200,000*25件=5,000,000円 ④市内生産農家(農家・法人)	656,134	656,134	R5.12	R6.3	市内農産物生産者 補助件数9件	市内生産者への支援を行うことで、燃料の高騰に対する負担を軽減できた。	